

千葉商科大学国府台学会会則（抜粋）

第 2 条 本会は、会員の研究助成とその発表普及を目的とする。

第 3 条 本会は、千葉商科大学の専任教員をもって組織する。

第 4 条 本会は、次の事業を行なう。

1. 機関誌『千葉商大論叢』『千葉商大紀要』の発行。
2. 各種研究会・講演会の開催。
3. その他本会の目的を達成するために適当と認められる事業。

第 5 条 本会に次の役員をおく。

1. 会長 学長がこれにあたる。
2. 運営委員長 運営委員の互選による。
3. 運営委員若干名 会員総会で選出され任期は 1 年とし本会の事務を分担する。

前 号 目 次

論 説

法定相続分課税方式の堅持を	今 村 修 (1)
為替レートの長期シミュレーション分析	小野塚 芳 雄 (9)
いじめ発生及び深刻化のシステム論的考察	田 中 美 子 (31)
家電流通の進化：第 1 期・過渡期・第 2 期	長谷川 博 (65)
ソブリン・ウェルス・ファンド (SWF) の在り方について	平 井 友 行 (93)
ソーシャル・イノベーションの創出プロセス	
— NPO 法人スペースふうのリユース食器を事例として —	大 平 修 司 (107)
「日産リバイバルプラン」以降の経営戦略と生産・	古 村 公 久
人事制度改革	
— 生産現場との連動性と整合性の関係 —	奥 寺 葵 (127)
参議院議員定数不均衡訴訟における最高裁判所の立法裁量論 (1)	
— 平成 16 年 1 月 14 日最高裁判所大法廷判決を中心にして —	合 原 理 映 (145)
情報提供者と情報受領者の責任に関する小論	小 杉 亮 一 朗 (159)
わが国における福祉会計の史的展開	
— 社会福祉法人会計制度の草創期を中心にして —	吉 田 正 人 (171)
企業会計から見た新減価償却法に関する一考察	
— 法人税法の新定率法について —	佐々木 昭 久 (195)

研究ノート

マーケティング・リサーチ研究 (4)	陸 正 (215)
--------------------	-----------